

『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』

河合克義 著
(法律文化社 2009年)

松 宮 透

1. はじめに

昨今、少子高齢化、家族・親族ネットワークや地域ネットワークの脆弱化などを背景に、孤立問題が注目されている。餓死や孤独死、自殺者の急増は、孤立問題が顕在化した結果の一つの社会問題であり、それらに対して早急な社会的対策が求められている。しかし、孤立問題のなかでも、特にNHKスペシャル「無縁社会」で放映されたような高齢者の孤立問題に対する社会的対策は、高齢者人口の増加に相まって、待ったなしの状況である。それと同時に、現代社会において高齢者がどのような生活をしており、どのような課題を抱えているのかといった、高齢者の生活実態に対する早急な実態解明と分析が求められている。

河合克義著『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』は、大都市におけるひとり暮らし高齢者の生活実態と社会的孤立状況について、著者の研究室が実施した東京都港区と横浜市鶴見区での調査にもとづき、量と質の両面からまとめられたものであり、上記のような高齢者を取り囲む社会的状況の実態把握に挑戦した時宜に適した労作である。

2. 本書の構成と概要

本書は二つの地域での調査をまとめた総頁375頁にのぼる大著であり、その構成は序章と終章を含めた9章立てとなっている。まず、各

章の概要を述べよう。

序章では、ひとり暮らし高齢者の出現率を国勢調査（1995年、2000年、2005年）のデータを用いて、地方自治体ごとにその出現率を算出し、地域差と地域の特徴を明らかにしている。都道府県別出現率では、三時点ともに鹿児島県が1位となっており、次に東京都、大阪府、高知県が続いている。市区町村別出現率では、①島嶼、②過疎地、③大都市地域が高くなっている。1995年と2005年の二時点での自治体数の推移をみると、ひとり暮らし高齢者の出現率の高い大都市地域が急増している。さらに2005年の国勢調査より人口5万人以上の都市で、ひとり暮らし高齢者の出現率が高い50の地方自治体を見ると、大阪府大阪市が18区、東京都が13区と他の自治体を大きく上回っている。都市部での出現率の高さから、ひとり暮らし高齢者問題を考えるうえで、大都市部での分析は重要な課題の一つと指摘する。

第1章と第2章では、高齢者の孤立問題に関するこれまでの研究について概観する。

第1章では、イギリスを中心に、フランス、オランダ等の海外の高齢者孤立問題研究を概観する。ついで、イギリスとフランスの孤立に関する取組の事例を紹介し、最後に若干の最近の調査研究にふれる。

第2章では、1980年以降本格化する日本における高齢者の孤立問題研究について概観する。

最後には筆者の研究室で実施されたその他の地域での調査が紹介されている。

第3章では、高齢者の孤立問題の先行研究から得られたものを整理し、研究の視点を主観的な「孤独」や「孤独意識」ではなく、客観的な孤立状態、その客観的生活実態と社会的背景を的確に把握することを重視して「社会的孤立」と捉え、分析の視点として「①階層性」「②家族と地域社会の脆弱化と孤立問題」「③政策がつくり出す餓死、孤独死」の三要素を提示する。さらに、高齢者の孤立問題を考えるにあたり、社会的に弱い立場にあるひとり暮らし高齢者に限定したその研究の意義を述べる。また本研究に使用するデータとして、港区(1995年、2004年)と鶴見区(2006年)における調査概要と、それぞれの地域の地域特性を記し分析する。

第4章では、港区と鶴見区の調査によって得られたひとり暮らし高齢者の生活の基本的特徴についてそれぞれ述べる。

港区(2004年)の特徴は以下の通りである。女性8割半、持家半数、公営住宅約3割、民間借家約1割、住宅関係困り事有約4割(家の老朽化、家賃が高い、家が狭い、騒音がある)、ひとり暮らし期間10年以上6割半(5年未満の場合1割半)、ひとり暮らし理由(配偶者の死亡4割、未婚3割弱、離婚1割強)、年間収入200万円未満5割(生活保護基準以下150万円未満3割)、生活保護捕捉率16%、健康ではない3割、防犯上の不安有2割弱、買い物する店無1割強、銭湯無1割弱。

鶴見区(2006年)の特徴は以下の通りである。男性3割強、持家5割半、公営住宅5%、民間借家3割、男性の住宅状況が不安定、ひとり暮らし期間10年以上5割半(5年以上10年未満2割、5年未満2割強)、ひとり暮らし理由(前期高齢者のみ回答、死別4割半、離別2割強、未婚2割)現住所居住年数20年以上6割半(5年

未満1割)、経済的に苦しい前期高齢者男性4割半(前期高齢者女性3割)、健康ではない3割強、後期高齢者の方が日常生活上の困り事を多く抱えている。

第5章では、ひとり暮らし高齢者の親族・地域ネットワークの状態を調査データから分析し、孤立状態にある高齢者の現実を明らかにする。

港区(2004年)では、子どもがいるかいないか(子どもが「いる」約5割)で親族・地域ネットワークが大きく異なり、いる場合は子ども家族とのつながりが大半を占め、他方いない場合は兄弟姉妹とのつながりが重要となっている。家族・親族との接触頻度は「週に数回」以上が約2割(「ほとんど毎日」7.4%、「週に数回」12.2%)。正月三が日を「ひとりで過ごした」3割半。近所づきあいがあるかないか4割強(「挨拶を交わす程度」35.9%、「つきあいがいい」6.7%)。社会参加を「していない」4割強。緊急時の支援者が「いない」1割半。

鶴見区(2006年)では、子どもが「いる」が約6割であり、正月三が日を「ひとりで過ごした」は約4割を占める。近所づきあいがあるかないか4割(「挨拶を交わすくらい」34.7%、「まったくない」5.3%)。社会参加を「していない」前期高齢者6割(後期高齢者5割)。外出頻度「1週間1回以下」1割強。緊急時の支援者が「いない」前期高齢者3割半(後期高齢者2割弱)。

第6章と第7章では、港区と鶴見区の2次調査として実施された訪問面接調査から得られた、より具体的なひとり暮らし高齢者の生活実態が記述されている。

第6章は、2005年に実施された港区での訪問面接調査の事例紹介である。調査対象は2004年の1次調査の結果をもとに年間収入を基軸とした4つの指標(年間収入、正月三が日をひとりで過ごしたかどうか、近所づきあい有無、緊急

時支援者なし)を用いて、13類型を抽出している。該当ケース41のうち、承諾が得られた24ケースに訪問面接調査を実施した。調査は、半構造化面接で行われ、記述には13の項目(住宅、就労、収入、健康、生活歴、現在の生活、親族・友人・近隣関係、困り事、諸制度利用状況など)が用いられている。さらに、訪問したケースから不安定層、一般層、安定層の3区分毎に分け、ひとり暮らし高齢者の具体的生活を典型事例をもって描写する。

第7章は、2006年に実施された鶴見区での前期・後期高齢者を対象とした訪問面接調査の事例紹介である。調査方法は港区と同様であり、調査対象は1次調査の結果をもとに港区の指標に「外出が週1回以下」を追加した5つの指標で対象が類型化された。なお、鶴見区の場合、年間収入ではなく、「経済状況に関する意識」を階層区分の指標とした。該当ケース42ケースのうち、承諾が得られた19ケースに訪問面接調査を実施した。さらに19ケースのうち12ケースに1週間の日記の記入を依頼した。ここでも3階層別にひとり暮らし高齢者の具体的生活を典型事例をもって描写する。

終章では、不安定層の孤立状態にある高齢者に注目しつつ、大都市の孤立状態にあるひとり暮らし高齢者を、港区と鶴見区での調査結果から量と質の二つの面から分析する。そのうえで、社会的孤立とは、生涯のなかでの労働と生活の不安定性=貧困に加えて地域社会と家族の脆弱性が生み出す孤立問題であると指摘している。結びとして、最近の高齢者福祉政策と住民福祉活動への提言が行われ、いのちを守る責任として国と地方自治体の責務が強調されている。

3. 本書の特徴と意義

本書は、膨大な調査データに基づいた社会的孤立問題研究な画期的な労作であると同時に、

この研究に関する基礎的資料として重要文献に位置づけられるだろう。本書の最も大きな特徴は、量と質の双方をカバーしたその膨大かつ詳細な調査データである。また、海外と日本の先行研究をふまえ、研究の視点を主観的「孤独」ではなく、客観的孤立状態とその社会的背景を「社会的孤立」と捉え、分析の視点として「階層性」「家族と地域社会の脆弱化と孤立問題」「政策が作り出す餓死、孤独死」の三要素を提示したことは独自のアプローチといえよう。

この分析の視点に立った港区と鶴見区の調査は、ひとり暮らし高齢者のリアルな生活実態を捉えることに成功している。特に二次調査の訪問面接調査では、多くの事例を紹介し、地域で社会的孤立状態にある高齢者の生の声と、普段は地域に埋もれてみることができない生活実態を知ることができる。不安定層の典型事例研究は、筆者の研究の視点である、客観的孤立状態としての「社会的孤立」の把握の重要性を再確認させてくれる。また生活実態調査において、量的、質的な調査が連続して実施されることで、より具体的な生活実態把握が可能になることを再確認させてくれる。

また、本書のなかで紹介されている著者の研究室で実施した港区と鶴見区の調査はどちらも大規模調査であり、大変な労力を必要としたことが想像できる。学部生・大学院生の活躍は本書のあとがきにも著者が記しているが、すべての調査で量的、質的なものを連続で実施できたのは、研究室総動員で臨んだからだということも豊富な調査データから理解できる。また、港区と鶴見区の調査での回収率の高さに驚かされる。港区では1995年72.6%、2004年57.9%、鶴見区では2006年70.5%となっている。調査に関わる人間であれば、この回収率がいかに高い数字であるかわかると思うが、これもまた地元の民生委員や福祉関係者の協力なしには達成できな

かった数字だろう。本書は、調査実施における取り組みにおいて、研究室と地域の関係者との連携の基本的な在り方を示唆してくれる。

4. さいごに

序章において、ひとり暮らし高齢者の市区町村別出現率として、①島嶼、②過疎地、③大都市地域の三つが紹介されていた。ひとり暮らし高齢者をはじめとした高齢者の社会的孤立の問題は、もちろん大都市地域のみには存在するものではない。先の震災でも東北を中心に多くの過疎地域が被災した。地域によって異なるその生活実態の把握と解明が急がれている。本書は、高齢者の孤立問題研究における参照すべき必須の重要文献として圧倒的迫力をもっている。今後本書の刊行をきっかけに、島嶼や過疎地、その他の地域でのさらなるひとり暮らし高齢者の生活実態調査が実施されることを期待したい。